

地域密着型金融推進計画の進捗状況

・17年4月から18年9月までの全体的な進捗状況

当金庫は、平成17年8月、「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」および「地域の利用者の利便性向上」を図るための取組み内容を取りまとめた「地域密着型金融推進計画」を策定しました。

平成18年度までの「重点強化期間」中における、平成17年4月から平成18年9月までの同計画の進捗状況は、下記の「大項目毎の進捗状況、進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題」および「アクションプログラムに基づく個別の取組みの進捗状況」の中に記載しておりますとおり、個別項目毎のスケジュールに沿って実践しており、全体的に見てスケジュールどおり進捗していると評価しております。

・18年4月～18年9月までの全体的な進捗状況

平成18年4月から平成18年9月までの「地域密着型金融推進計画」の進捗状況については、下記の「大項目毎の進捗状況、進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題」および「アクションプログラムに基づく個別の取組みの進捗状況」の中に記載しておりますとおり、個別項目毎のスケジュールに沿って実践しており、全体的にみてスケジュールどおり進捗していると評価しております。

・進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題

個別項目毎の具体的な取組みに沿って実践して参りました結果、取引先企業の経営支援・再生に対する取組みおよび担保・保証に過度に依存しない融資推進をさらに強化するなど、地域密着型金融の一層の推進を図り、着実に成果に結びついております。

当金庫は、平成18年度下期以降も、中小企業の支援・再生の強化と地域経済の活性化を図ることが、当金庫に課せられた使命として、個別項目毎の実施スケジュールに則り、着実に実践して参ります。

・大項目毎の進捗状況、進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

・進捗状況

中小企業の支援・再生に取組むことが地域における当金庫の役割であることを認識し、政府系金融機関や保証協会との連携を強化するとともに新商品の提供等により地域密着型金融の一層の推進を図っております。18年度上期においては、政府系金融機関や保証協会との連携を一層強化するとともに、担保・保証に過度に依存しない融資の推進として、新商品の販売等により中小企業金融の円滑化を図りました。

・進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題

事業再生・中小企業金融の円滑化につきましては、外部機関との連携強化や担保・保証に過度に依存しない融資の推進等を含め、着実に成果に結びついているものと評価しております。引き続き、新商品の提供等により地域密着型金融を推進するとともに、保証協会や政府系金融機関と業務連携強化を図り、事業再生および中小企業金融のより一層の円滑化を図って参ります。

2. 経営力の強化

・進捗状況

リスク管理態勢の充実に努めるとともに、収益管理態勢の整備と収益力の向上に取り組んでおります。加えて、臨店指導による法令等遵守態勢の強化やガバナンスの強化に努めております。18年度上期においては、信用リスク面でプライシングの見直しを実施し態勢整備の強化を図りました。また、市場リスク面ではリスク量の計測実施や勉強会を通じリスク管理態勢の整備に努めました。

・進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題

経営力の強化につきましては、スケジュールどおり進捗しており、着実に経営体質の強化が図られているものと評価しております。今後も、新BIS規制を意識したリスク管理態勢の強化と自己資本の充実に努めるとともに、預貸率のアップと不良債権の縮減を最重要課題として収益管理態勢の整備と収益力の向上を図って参ります。

3. 地域の利用者の利便性向上

・進捗状況

ディスクロージャー誌およびホームページにより、金庫経営内容を情報開示しております。また、会員向けアンケート調査結果を踏まえ、CSを重視し利用者の利便性向上に向けた対応に努めております。18年度上期においては、17年度の当金庫の経営内容を情報開示しました。また、会員向けアンケート調査を実施し、調査結果から改善点を把握し、利便性向上に向けた対応に努めました。

・進捗状況に対する分析・評価及び今後の課題

地域の利用者の利便性向上を図るため、経営情報開示、アンケート調査の実施については、スケジュールどおり進捗しているものと評価しております。今後も、より一層の利便性とCSの向上を図るために、関係部署との連携を図り、人材育成にも努めて参ります。

・アクションプログラムに基づく個別の取組みの進捗状況(17年4月～18年9月)

項 目	具体的取組策	実施スケジュール		進 捗 状 況	
		18年度	(17年4月～18年9月)	(17年4月～18年9月)	(18年4月～18年9月)
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化					
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> 審査能力向上のための庫内研修会等の実施と外部研修等への参加。 信用保証協会・政府系金融機関との連携強化。 税理士会との交流やTKC会計人との連携強化。 産業支援センター・中小企業支援センターとの連携強化。 	<ul style="list-style-type: none"> 審査能力向上のための庫内研修会等の実施と外部研修等への参加。 信用保証協会・政府系金融機関との連携強化。 税理士会との交流やTKC会計人との連携強化。 産業支援センター・中小企業支援センターとの連携強化。 	<ul style="list-style-type: none"> 融資審査能力向上のために庫内研修会やトレーナーの実施。 福島県信用保証協会、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫との協議会、勉強会を通じ、連携強化。 TKC会計人との交流会を通じ、連携強化。 各協会主催「目利き力養成講座」および原町商工会議所主催「創業塾」に職員を派遣。 ㈱ゆめサポート南相馬と業務提携・協力に関する覚書締結。 	<ul style="list-style-type: none"> 各信用金庫協会主催の研修会へ職員を派遣。 庫内研修会の実施。 福島県信用保証協会、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫との協議会、勉強会を通じ、連携強化。 TKC会計人との交流会を通じ、連携強化。 	
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化					
取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> TKC会計人との連携強化のため交流会等の実施。 商工会議所、商工会および福島県産業振興センターとの連携強化。 ビジネスマッチングの場としてあぶくま元気塾の開催。 しんきんビジネスマッチングサービスへ顧客情報の提供。 	<ul style="list-style-type: none"> TKC会計人との交流会、勉強会の実施。 商工会議所、商工会および福島県産業振興センターとの連携強化。 あぶくま元気塾の開催。 各種情報提供機能の強化。 	<ul style="list-style-type: none"> TKC会計人および商工会議所・商工会との連携強化。 福島県産業振興センターのコンサルティングサービスの積極的活用。 あぶくま元気塾の総会・講演会の開催および会員を対象に投資セミナーの開催。 ふれ愛ネットによる情報提供を継続利用。 	<ul style="list-style-type: none"> TKC会計人および商工会議所・商工会との連携強化。 	
要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> 定期的なヒアリングの実施。 経営支援会議の実施により進捗状況の把握。 定期的・継続的に取引企業のモニタリング実施。 中小企業支援スキル向上のため、研修会への積極的な参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の取組実績の検証とその結果を踏まえた効果的施策の検討。 定期的なヒアリングの実施。 経営支援会議の実施により進捗状況の把握。 定期的・継続的に取引企業のモニタリング実施。 研修会への積極的な参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営支援先を選定し、経営支援会議の実施により進捗状況の把握と定期的なヒアリングの実施。 不良債権の新規発生防止や要注意先債権等の健全化に向けた取組みを強化するため、経営支援課トレーナーの実施と外部研修に職員を派遣。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営支援先を選定し、経営支援会議の実施により進捗状況の把握と定期的なヒアリングの実施。 不良債権の新規発生防止や要注意先債権等の健全化に向けた取組みを強化するため、外部研修に職員を派遣。 	
健全債権化等の強化に関する実績の公表等	<ul style="list-style-type: none"> 経営支援の取組み先数やランクアップ先数について、実績公表に加え、業種別・金額別等のデータも公表。 可能な限り、ランクアップの成功事例等も組み入れる。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の取組み実績・成功事例等を、ホームページおよびディスクロージャー誌等で公表。 	<ul style="list-style-type: none"> 16年度、17年度取組み実績をホームページおよびディスクロージャー誌等で公表。 地域密着型金融推進計画で目標計数を開示。 ランクアップ先 7先 (17年度目標) 不良債権比率 12%台 (18年度目標) 17年度地域密着型金融推進計画の取組み実績 ランクアップ支援先 29先 ランクアップ先実績 11先 不良債権比率 12.17% (金融再生法ベース) 18年度地域密着型金融推進計画の取組み実績 ランクアップ支援先 22先 ランクアップ先目標 7先 (18年度目標) ランクアップ先実績 6先 (18年9月末) 不良債権比率 10.57% (金融再生法ベース) 	<ul style="list-style-type: none"> 18年度地域密着型金融推進計画の取組み実績 ランクアップ支援先 22先 ランクアップ先目標 7先 (18年度目標) ランクアップ先実績 6先 (18年9月末) 不良債権比率 10.57% (金融再生法ベース) 	

項 目	具体的取組策	実施スケジュール	進 捗 状 況	
		18年度	(17年4月～18年9月)	(18年4月～18年9月)
(3) 事業再生に向けた積極的取組み				
事業再生に向けた積極的取組み	・当金庫の経営支援先を中心に福島県中小企業再生支援協議会の活用が有効と思われる先については積極的な活用を検討する。	・福島県中小企業再生支援協議会の利用先についての選定および紹介。	・福島県中小企業再生支援協議会との連携により、当庫取引先を継続支援取組中。	・福島県中小企業再生支援協議会との連携により、当庫取引先を継続支援取組中。
再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進	・現在、取引先1先が中小企業再生支援協議会の指導を受けている。今後も進捗状況の報告・取引先の紹介等により、連携を強化しつつ企業再生に取組む。取組結果について積極的な情報開示。	・取組み先の支援状況の確認。 ・再生支援の実績の事例があった場合、取りまとめ公表。	・福島県中小企業再生支援協議会との連携により、当庫取引先を継続支援取組中。 ・当該支援先の再生支援に向け策定した目標数値に対し、進捗状況の管理、指導。	・福島県中小企業再生支援協議会との連携により、当庫取引先を継続支援取組中。 ・当該支援先の再生支援に向け策定した目標数値に対し、進捗状況の管理、指導。
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等				
担保・保証に過度に依存しない融資の推進	・あぶくまサポートの販売促進。 ・ローンレビューの徹底。 ・適正貸出金利設定の検討・実施。 ・あぶくまビジネスローン1000の発売、推進。 ・パワーサポート の販売・推進。 ・あぶくまエクスプレス3000・800の販売・推進。	・あぶくまサポートの販売促進。 ・ローンレビューの徹底。 ・17年度のプライシングガイドラインの検証と問題点の把握。 ・あぶくまビジネスローン1000の発売、推進。 ・パワーサポート の販売・推進。 ・あぶくまエクスプレス3000・800の販売・推進。	・あぶくまサポートおよび17年6月から販売開始したあぶくまビジネスローン1000を推進中。 ・信用リスクに応じた適正貸出金利基準表の適用開始。 ・担保・保証に過度に依存しない融資推進に努めるため、ローンレビューの徹底。 ・18年4月から販売開始したパワーサポート を推進中。 ・18年5月から販売開始したあぶくまエクスプレス3000・800を推進中。	・あぶくまサポートおよびあぶくまビジネスローン1000を推進中。 ・信用リスク等に応じたプライシングガイドラインの見直し。 ・担保・保証に過度に依存しない融資推進に努めるため、ローンレビューの徹底。 ・18年4月から販売開始したパワーサポート を推進中。 ・18年5月から販売開始したあぶくまエクスプレス3000・800を推進中。
中小企業の資金調達手法の多様化等	・売掛債権担保融資制度等について、取引先のニーズにあった推進。 ・TKC経営者ローン、あぶくまサポート、あぶくまビジネスローン1000、パワーサポート、あぶくまエクスプレス3000・800の融資推進。 ・国民生活金融公庫との交流会等の実施による連携強化。	・福島県信用保証協会・国民生活金融公庫およびTKC会計人との交流会を実施。 ・あぶくまサポート、あぶくまビジネスローン1000、パワーサポート、あぶくまエクスプレス3000・800、売掛債権担保融資制度等およびTKC経営者ローンの融資推進。 ・取引先の財務分析の徹底と財務諸表の精度の検証。	・福島県信用保証協会、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫との協議会、勉強会を通じ、連携強化。 ・あぶくまサポート、あぶくまビジネスローン1000、パワーサポート、あぶくまエクスプレス3000・800、売掛債権担保融資制度等およびTKC経営者ローンの取扱を推進中。 ・TKC会計人との交流会を通じ、連携強化。 ・地域密着型金融推進計画で目標計数を開示。推進商品実行額 2,350百万円(17年度目標) ・地域密着型金融推進商品実行額 18年度目標額 2,400百万円 18年度上期実行額 1,417百万円	・福島県信用保証協会、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫との協議会、勉強会を通じ、連携強化。 ・あぶくまサポート、あぶくまビジネスローン1000、パワーサポート、あぶくまエクスプレス3000・800、売掛債権担保融資制度等およびTKC経営者ローンの取扱を推進中。 ・TKC会計人との交流会を通じ、連携強化。 ・地域密着型金融推進商品実行額 18年度目標額 2,400百万円 18年度上期実行額 1,417百万円

項 目	具体的取組策	実施スケジュール	進 捗 状 況	
		18年度	(17年4月～18年9月)	(18年4月～18年9月)
(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化				
顧客への説明態勢の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・与信取引開始時に、徴収書類等について統一した取扱いを徹底するために一覧表を利用する。 ・営業部に対する各種事務指導の機会を利用した顧客説明態勢の周知徹底。 ・監査部監査結果による指導実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業部に対する各種事務指導の機会を利用して継続的に周知徹底。 ・監査部監査結果による指導実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民法改正に伴う保証制度に係る新保証約定書の使用開始。 ・融資取引にかかる必要書式一覧表を作成し、統一した取扱いを行うため、各営業店を臨店指導。 ・約定書例の解説と解釈指針に関する説明会に職員を派遣。 ・顧客説明について営業店指導。 	<ul style="list-style-type: none"> ・約定書例の解説と解釈指針に関する説明会に職員を派遣。 ・顧客説明について営業店指導。
相談苦情処理機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・臨店監査時には顧客説明態勢に係る具体的な取扱状況を検証および苦情等の報告漏れの検証実施。 ・監査部は苦情等を苦情処理記録管理表により管理し、顧客説明態勢に係る苦情等も含めた分析を行い、半期ごとに庫内研修会等を開催し全職員への還元を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情等の実例分析を行い、その対応について庫内研修会を半期ごとに開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情等の実例分析による庫内研修会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情等の実例分析による庫内研修会を実施。
(6) 人材の育成				
	<ul style="list-style-type: none"> ・各信用金庫協会主催の目利き力養成関連講座へ職員を参加させ、研修受講者を講師とした庫内研修会の実施により人材育成を図る。 ・事業再生アドバイザー講座等の通信講座および経営支援アドバイザー2級等の検定試験を斡旋し、自己啓発を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各協会主催の目利き力養成講座関連講習会への参加。 ・関連部署における庫内研修会の実施。 ・研修受講者を講師とした庫内研修会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成のために、各協会主催の「目利き力養成講座」、「融資渉外実践講座」、「企業再生支援講座」、「地域支援推進セミナー」に職員を派遣。 ・東北財務局主催「地域密着型金融に関するシンポジウム」に職員派遣。 ・融資審査能力向上のため、集合研修「事業所開拓推進講座」の実施および外部研修受講者による庫内研修会の実施。 ・原町商工会議所主催の「創業塾」に職員を派遣。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成のために、各協会主催の「融資実務講座」、「目利き力養成講座」に職員を派遣。 ・融資審査能力向上のため、集合研修「事業所開拓推進講座」の実施および外部研修受講者による庫内研修会の実施。
2. 経営力の強化				
(1) リスク管理態勢の充実				
適切な自己査定および償却・引当の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・融資・自己査定関連の庫内研修会等を定期的に行い、職員の自己査定能力の向上に努める。 ・不動産担保物件の処分実績調査を年2回行い、評価精度の検証を徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・融資・自己査定関連の庫内研修会等を実施。 ・処分実績に基づく18年度の不動産担保掛目を検討。 ・前半期の不動産担保物件処分実績を調査。 	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な自己査定を実施するため、融資・自己査定関連の庫内研修会の実施。 ・不動産担保物件の処分実績調査と評価精度検証を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な自己査定を実施するため、融資・自己査定関連の庫内研修会の実施。 ・不動産担保物件の処分実績調査と評価精度検証を実施。
市場リスク管理態勢の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・年度毎の有価証券運用方針に基づき、リスク分散を心掛け、金利上昇に備えた運用手法の確立と金利上昇に強いポートフォリオの構築に取り組み。 ・アウトライヤー規制をクリアできる資産負債ポートフォリオの構築及び当金庫に適合する統合リスク管理手法の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券運用方針に沿った運用商品の選定とポートフォリオの構築。 ・アウトライヤー規制を意識した資産負債全体の金利リスク量計測の実施と、金利リスク量調整策の検討。 ・新BIS規制に向けて本部役職員の勉強会の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年度毎の有価証券運用方針に沿った運用商品の選定とポートフォリオの構築に取組中。 ・資産負債全体のリスク量計測を実施。 ・新BIS規制に向けた勉強会の実施や有価証券ポートフォリオ報告会の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・18年度有価証券運用方針に沿った運用商品の選定とポートフォリオの構築に取組中。 ・資産負債全体のリスク量計測を実施。 ・新BIS規制に向けた勉強会の実施。

項 目	具体的取組策	実施スケジュール	進 捗 状 況	
		18年度	(17年4月～18年9月)	(18年4月～18年9月)
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上				
管理会計の整備と業績評価結果に基づく業務の再構築	<ul style="list-style-type: none"> 業績評価基準において収益性・効率性を考慮したうえで業績評価結果を毎月営業店にフィードバックできるようにシンプルでわかりやすい内容とする。 本部経費配分後の店別収益に対する分析評価。 年度毎事業計画で本部の業務純益と預金・貸出金の期中平残等を算出し、本支店レートを決定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 収益性・効率性の向上を図るための業績評価基準の制定。 業績評価基準において収益性・効率性を考慮したうえで業績評価結果を毎月営業店にフィードバックできるようにシンプルでわかりやすい内容とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 17年度は、収益性・効率性の向上を図るための業績評価基準を制定し、4月から新基準にて取扱開始。 精度の高い収益管理態勢を構築するため、営業店収益管理要領を改正。 業績評価結果を算定し、全店配布。 18年業績評価基準制定。 毎月営業店にフィードバックできるようにシンプルで理解しやすい内容とした。 18年度本支店勘定レートを決定。18年7月本支店勘定レート改定。 当初予算対実績を把握・分析した収益管理総括表の取扱開始。 	<ul style="list-style-type: none"> 18年業績評価基準に基づき業績評価結果を算定し、毎月営業店にフィードバック。 18年7月 本支店勘定レートを改定。 当初予算対実績を把握・分析した収益管理総括表の取扱開始。
信用リスクデータの蓄積と金利設定のための内部基準の整備	<ul style="list-style-type: none"> 企業信用格付を適正に運営し、正確かつ信頼性の高い信用リスクデータを整備し充実化を図る。 信用リスクデータの充実化により適正貸出金利設定のための内部基準を検討実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業信用格付結果の検証と問題点を把握。 企業信用格付の問題点の是正と適正な運営。 プライシングガイドラインの検証と問題点の把握及び問題点の是正。 	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスクに応じた適正貸出金利に係る内部基準等を検討、17年11月から適用開始。 17年度信用コスト等に基づき、プライシングガイドラインを見直し。 企業信用格付の適正な運営。 	<ul style="list-style-type: none"> 17年度信用コスト等に基づき、プライシングガイドラインを見直し。 企業信用格付の適正な運営。
(3) ガバナンスの強化				
	<ul style="list-style-type: none"> 総代懇談会の開催により総代会の機能強化に取り組む。 会員宛アンケート調査結果を詳細に分析し、経営改善に取り組む。経営改善項目についてはディスクロージャー誌等で公表。 	<ul style="list-style-type: none"> 17年度のディスクロージャー誌の開示、総代懇談会の開催および会員宛アンケートによる調査を実施。 18年度半期のディスクロージャー誌の開示および総代懇談会の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 総代会の機能強化を図るため、総代懇談会の開催。 ディスクロージャー誌の発行により情報開示。 ホームページでディスクロージャーの開示。 会員宛アンケート調査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 総代会の機能強化を図るため、総代懇談会の開催。 ディスクロージャー誌の発行により情報開示。 ホームページでディスクロージャーの開示。 会員宛アンケート調査実施。
(4) 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化				
営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス臨店指導要領および臨店指導計画書の策定。 本部・営業店の業務遂行に係る法令等遵守状況について不祥事件等の未然・再発防止を図るとともにコンプライアンスプログラムの実効性を高めながら意識の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の取組み実績の現状把握およびそれを踏まえた効果的施策の検討。 集合研修終了後にコンプライアンス勉強会の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 役職員のコンプライアンス意識の向上を図るための施策として庫内研修会の継続実施。 コンプライアンス臨店指導要領および臨店指導計画書の策定。 	<ul style="list-style-type: none"> 役職員のコンプライアンス意識の向上を図るための施策として庫内研修会の継続実施。 コンプライアンスの徹底強化を図るために臨店指導の実施。
適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	<ul style="list-style-type: none"> 担当業務別研修会の開催。 就業規則に基づいた責任の明確化。 店内検査および本部監査による情報管理のチェック。 情報漏えい時を想定した訓練の実施。 必要なシステム関連設備を導入。 	<ul style="list-style-type: none"> 監査部の本部監査実施・監査結果のフォロー実施。 研修会・勉強会の実施。 訓練の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護法の施行に伴い、全役職員(パート職員含む)より、誓約書徴求。 顧客情報管理の実態把握をするため、コンプライアンス・プログラムに基づいた臨店指導の実施。 PC等システム機器操作管理設備の導入。 顧客情報漏洩リスク防止のため、コムフィッシュを回収し本部一括保管。 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客情報漏洩リスク防止のため、コムフィッシュを回収し本部一括保管。

項 目	具体的取組策	実施スケジュール		進 捗 状 況	
		18年度	(17年4月～18年9月)	(17年4月～18年9月)	(18年4月～18年9月)
(5) の戦略的活用	<ul style="list-style-type: none"> 各営業部店の意見集約により、日常業務への有効的な活用。 IT投資による効果の検証。 ホームページ上に顧客交流促進となる地域情報の掲載。 新規業務へのIT投資の検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 還元データ有効利用による業務推進体制の検証。 同業異種交流事業の促進(ビジネスマッチング)。 IT投資の現状と見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> ITを活用して同業異種交流事業の促進を図るための「ビジネス・マッチング」要領の制定。 事務リスク軽減のため、各種IT投資の実施。 印鑑照合システムの導入、オートキャッシャーの増設。 振込機能付ATMの全店導入完備。 情報発信基地としてホームページ充実のため担当者研修に2名派遣。 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信基地としてホームページ充実のため担当者研修に2名派遣。 	
(6) 協同組織中央機関の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 信金中央金庫に対し有価証券ポートフォリオ分析を要請。 投資信託窓販に対する指導・支援を要請。 	<ul style="list-style-type: none"> 信金中央金庫に対し有価証券ポートフォリオ分析を要請する。 投資信託窓販に対する指導・支援を要請する。 	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託窓販に対する指導・支援を要請し、投資信託窓販研修会を実施。 信金中央金庫が取り扱う特別定期預金の預入。 有価証券ポートフォリオ分析報告会の実施。 新BIS規制に係る勉強会の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 新BIS規制に係る勉強会の実施。 	
3. 地域の利用者の利便性向上					
(1) 地域貢献等に関する情報開示					
地域貢献に関する情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー誌およびホームページに地域の中小企業者への資金供給状況を貸出金残高構成で開示する。 地域の預金者からお預かりした預金積金がどのように融資還元されているかわかりやすく開示。 	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー誌およびホームページにより17年度の開示。(平成18年7月頃) 半期開示ディスクロージャー誌およびホームページにより平成18年11月頃開示。 	<ul style="list-style-type: none"> 16年度・17年度の地域貢献に関する情報をディスクロージャー誌およびホームページにより情報開示。 17年度半期の情報をディスクロージャー誌およびホームページにより情報開示。 	<ul style="list-style-type: none"> 17年度の情報をディスクロージャー誌およびホームページにより情報開示。 	
充実した分かりやすい情報開示の推進	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー誌およびホームページに、金融活動を通じた当金庫の地域貢献を利用者に対して一目でわかるようイラストや写真等で、創意工夫して開示。 	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー誌およびホームページにより17年度の開示。(平成18年7月頃) 半期開示ディスクロージャー誌およびホームページにより平成18年11月頃開示。 	<ul style="list-style-type: none"> 金融活動を通じた当金庫の地域貢献に関する情報をディスクロージャー誌およびホームページにより情報開示。 	<ul style="list-style-type: none"> 金融活動を通じた当金庫の地域貢献に関する情報をディスクロージャー誌およびホームページにより情報開示。 	
(2) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	<ul style="list-style-type: none"> 会員宛アンケートによる意見の調査を実施し、また、総代との懇談会開催等により、利用者の意見を吸い上げ、経営に反映させることで、利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 会員宛アンケート意見の調査を業務報告書と共に郵送にて実施。 総代懇談会を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 会員の意見を経営に反映させるために総代懇談会の開催や会員宛アンケート調査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 会員の意見を経営に反映させるために総代懇談会の開催。 	
(3) 地域再生推進のための各種施策との連携等	<ul style="list-style-type: none"> 原町市産業支援センターとの定期的な情報交換を行うとともにまちづくり研究会等への参画により、地域経済の動きを早急に感知し、地域経済支援および「まちづくり」の推進活動に寄与できるよう積極的に活動をする。 	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村、商工会議所が主催する事業等への積極的参加および連携。 	<ul style="list-style-type: none"> 商工会議所との連携により、会員向け融資「あぶくまビジネスローン1000」の取扱開始。 原町商工会議所主催の「創業塾」へ職員を派遣。 ㈱ゆめサポート南相馬と業務連携・協力に関する覚書締結。 原町商工会議所中小企業応援事業の連携に関する覚書締結。 福島県木造住宅耐震診断促進事業、福島県優良木造住宅ストック形成支援事業に対する協定を締結。 	<ul style="list-style-type: none"> 福島県木造住宅耐震診断促進事業、福島県優良木造住宅ストック形成支援事業に対する協定を締結。 	

経営改善支援の取組み実績

【18年度(18年4月～18年9月)】

(単位:先数)

	期初債務者数	うち 経営改善支援取組み先		のうち期末に債務者区分がランクアップした先数	のうち期末に債務者区分が変化しなかった先
正常先	1,353	-			-
要 注 意 先	うちその他要注意先	257	12	2	10
	うち要管理先	40	4	2	2
破綻懸念先	47	4		1	3
実質破綻先	60	2		1	1
破綻先	10	-		-	-
合 計	1,767	22		6	16

公表数値目標の達成状況

【17～18年度(17年4月～18年9月)】

公表数値目標の内容	公表数値目標		実績	評価	備 考
	18年9月末 (17～18年度上期 中) 目 標	19年3月末 (17～18年度中) 目 標	18年9月末 (17～18年度上期 中) 実 績	18年9月末時点での目標に対する達成状況の評価	
自己資本比率	-	13%台	13.24%	19年3月末の目標を概ね上回る見込みで順調	
預貸率	-	49%台	46.79%	19年3月末の目標達成に向け引き続き努力	
不良債権比率	-	12%台	10.57%	19年3月末の目標を概ね上回る見込みで順調	
ランクアップ先数	-	7先	6先	19年3月末の目標の達成に向け概ね順調	
地域密着型金融推進商品実行額	-	2,400百万円	1,417百万円	19年3月末の目標の達成に向け概ね順調	